

## 性的マイノリティの児童生徒への支援と 支援への態度変容を導く要因

### Support for Sexual Minority Students and Determinants of Attitude Change toward the Support

戸塚 唯氏

Tadashi TOZUKA

性的マイノリティの児童生徒はいじめや差別の困難に直面している。そのためいじめや差別を低減し、性的マイノリティへの援助意図を高めるような説得が重要となっている。本研究でははじめに性的マイノリティの児童生徒の現状を考察し、その後性的マイノリティへの援助意図を高める要因を検討した。実験参加者は79名の大学生（男性56名、女性23名）であり、11の認知と性的マイノリティへの援助意図を測定した。11の認知とは、迷惑認知、深刻さ認知、二次被害の確率認知、二次被害の深刻さ認知、内的規範認知、義務認知、実行者割合認知、支持認知、意義認知、コスト認知、当惑認知である。重回帰分析の結果、当惑認知と内的規範認知、意義認知が性的マイノリティへの援助意図に影響を与えていたことが明らかとなった。

#### 1. 性的マイノリティの種類と学校における対応

##### 1. 1 はじめに

近年、性的マイノリティの児童生徒への関心が高まっている。性的マイノリティは日本の場合、人口の7.6%程度と推計されているが<sup>1)</sup>、マイノリティであることから偏見の目にさらされることも多い。しかしながら彼らも人権を持つ尊厳な存在であり、彼らの尊厳も最大限尊重されるべきである。特に学校という公的な組織においては差別的対応があってはならない。ただし社会においても学校においても性的マイノリティへの対応は始まったばかりであり、トイレ使用問題をはじめとして様々な問題が生じている。これらの問題について学校や教師は慎重かつ積極的な支援を心がけなければならないだろう。本稿でははじめに学校現場における性的マイノリティへの対応・支援の現状について考察し、その後、性的マイノリティの児童生徒への支援を促進する心理的要因について検討する。

##### 1. 2 性的マイノリティとは

一口に性的マイノリティと言っても様々なサブタイプが存在する。それらを理解する上で重要になるのが、性自認と性的指向である。性自認とは、「自分は男性である」あるいは「自分は女性である」といった自覚のことで、生物学的性と異なる場合がある。また「どちらの性でもない」、「どちらの性でもある」と自認する場合も存在する。性的指向とは、「性愛の対象が異性であるのか同性であるのか」ということで、性的指向が「異性」「同性」「異性と同性の両方」である場合が存在する。また性的指向がない（異性に対しても同性に対しても性的欲求を持たない）場合もある。現在のところ、「性自認が生物学性と一致」しており、かつ「性的指向が異性」である人々が社会におけるマジョリティであり、それ以外の人たちを性的マイノリティと呼ぶ。

性的マイノリティを表現する用語としてしばしば「LGBT」が用いられる。Lは女性同性愛者（レズビアン）、Gは男性同性愛者（ゲイ）、Bは両性愛者（バイセクシャル）、Tは生物学的性と異なる性自認を持つ性的越境者（トランスジェンダー）を意味する。また「LGBTQ」等が用いられる場合もある。Qは「Questioning」あるいは「Queer」の頭文字である。Questioningは、自分の性の

連絡先：戸塚唯氏 t-tozuka@cis.ac.jp

千葉科学大学 教職課程

Teacher-Training Course, Chiba Institute of Science

(2017年9月29受付, 2017年11月21受理)

あり方を探している状態にある人を指す。Queerは、Questioningと同じ意味で使われたり、性別や性愛に関して先鋭的な考えを持つ人を指す言葉として使われたり、多様な意味を持つ。LGBT全体を指す言葉として使われることもある。

ところで、LGBTのTにあたるトランスジェンダーは性同一性障害（これはDSM-IVの用語で、DSM5では性別違和に変更されている）と同一視されることも多いが、必ずしも同一ではない。トランスジェンダーとされる人の中には一過的、一時的にその状態になっている人も含まれるからである。一方、性同一性障害は下記のように「持続的な確信」を持つものと定義されている。そのため、トランスジェンダーの一部が性同一性障害であると考えべきである。

生物学的には性別が明らかであるにもかかわらず、心理的にはそれとは別の性別（以下「他の性別」という。）であるとの持続的な確信を持ち、かつ、自己を身体的及び社会的に他の性別に適合させようとする意思を有する者であって、そのことについてその診断を的確に行うために必要な知識及び経験を有する二人以上の医師の一般に認められている医学的知見に基づき行う診断が一致しているものをいう。

性同一性障害者の性別の取扱いの特例  
に関する法律 第二条<sup>2)</sup>

なお、現代日本においては、性同一性障害の場合、希望すれば法令手続き上の性別が変更されることがある。ただしそれには条件があり、性同一性障害として認められたうえで、さらに下記の条件を満たしていなければならない。第一項に20歳以上であることとあることから、児童生徒の性別変更は事実上、不可能であるといえる。

- 一 二十歳以上であること。
- 二 現に婚姻をしていないこと。
- 三 現に未成年の子がいないこと。
- 四 生殖腺がないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態にあること。
- 五 その身体について他の性別に係る身体の性器に係る部分に近似する外観を備えていること。

性同一性障害者の性別の取扱いの特例  
に関する法律 第三条<sup>2)</sup>

LGBT以外のタイプの性的マイノリティにも言及しておきたい。近年ではポリアモリー(Polyamory)という新しいタイプの存在が指摘されている。ポリアモリーとは、

複数の相手を性愛の対象とすること、あるいはそのような性的指向を持つ人々の総称である。ポリアモリーには複数の相手を同時に愛す、多くの恋人を作るといった特徴が見られる。しばしば不倫や浮気と混同されるが、パートナーの全てに他のパートナーのことをオープンにしている点で不倫や浮気と異なっている。これに対して単一の相手を性愛の対象とすることをモノアモリーという。現代ではモノアモリーがマジョリティであるが、過去には、男性に限って（例：江戸時代の大奥など）、あるいは女性に限って（例：インドの一部地方の一妻多夫制）ポリアモリーが認められていたこともある。近年、ポリアモリーをカミングアウトする人が増えているが<sup>3)</sup>、LGBTよりもさらに社会の理解は低いように思われる。

### 1. 3 性的マイノリティの児童生徒の現状

学校現場における性的マイノリティの児童生徒はさまざまな困難を抱えている。薬師は性的マイノリティの子どもが教育現場で困りやすいこととして次の5つを挙げている<sup>4)</sup>。①男女で分けられること（トイレや修学旅行の部屋、～さん～君という敬称等）、②いないことになっていること（どの子どもも異性愛者であることが前提となっていること）、③正しい情報にアクセスできないこと（学校でLGBTや性的マイノリティについて学ぶ機会がない）、④身近に相談できる人がいないこと（周囲の無理解から相談できない）、⑤自分の生きていく姿が思い描きにくいこと（大人になった時の姿をイメージできない）。これらの困難によって性的マイノリティの学校生活は非常に苦しいものになっていると推測される。どれも深刻な問題であるが、特に②や⑤は性的マイノリティの児童生徒の自尊心を低下させ、アイデンティティ拡散につながりかねないものである。

また、2013年に国内のLGBTに対して行われた調査<sup>5)</sup>では、回答者の68%が学校生活において「身体的暴力」「言葉による暴力」「性的な暴力」「無視・仲間はずれ」のいずれかを経験していたこと、中学校でいじめや暴力が多かったこと、加害者としては同性の同級生が多かったこと等が明らかになった。さらに中塚は性同一性障害の58.6%が自殺念慮を抱き、28.4%は自傷あるいは自殺未遂を経験していることを明らかにしており<sup>6)</sup>、LGBTの児童生徒がリスクの高い状態に置かれていることが明らかとなっている。学校における教師や級友の理解や支援体制の確立が急務であるといえる。

### 1. 4 性的マイノリティの児童生徒に関する文部科学省の対応

平成16年に「性同一性障害の性別の取扱いの特例に関する法律」が施行されたことをうけて、文部科学省は平成25年に学校における性同一性障害に係る対応に関

する状況調査を行っている（発表は翌年）<sup>7)</sup>。その結果、606件の性同一性障害に関する教育相談があったことが明らかとなった。ただし児童生徒が望まない場合は回答を求めない調査であったことから、この数が性同一性障害の実数を示しているわけではない。またこの数は男性同性愛者、女性同性愛者、両性愛者等からの相談は含まれていないことに注意が必要である。また同調査結果では、性同一性障害とみられる児童生徒に特別な配慮をしている場合の事例も報告されており、「自認する性別の制服着用を認める」「職員トイレ・多目的トイレの使用を認める」等の事例が挙げられていた。

次に、文部科学省は平成27年に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について（児童生徒課長通知）」<sup>8)</sup>を発出し、性同一性障害に係る児童生徒に対する具体的な配慮事項を示している。ここでは、学校における支援体制（教員間の情報共有の重要性、支援委員会の設置）、医療機関との連携（当事者である児童生徒や保護者の同意が得られた場合に限る）、学校生活の各場面での支援等について言及されている。また、この通知においては『教職員としては、悩みや不安を抱える児童生徒の良き理解者となるよう努めることは当然であり、このような悩みや不安を受け止めることの必要性は、性同一性障害に係る児童生徒だけでなく、「性的マイノリティ」とされる児童生徒全般に共通するものであること』とも述べられており、部分的に性同一性障害以外の性的マイノリティへの言及が見られる。

さらに文部科学省は、平成28年に「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について（教職員向け）」<sup>9)</sup>という資料を作成・公開している。この資料では主に性同一性障害の児童生徒に対する学校生活場面での具体的支援について述べられている。例えば、呼称の工夫（校内文書を児童生徒が希望する呼称で記す；自認する性別として名簿上扱う）や、髪型に関する配慮（標準より長い髪型を一定の範囲で認める（戸籍上男性）、保護者との連携の仕方などである。ただしこれらは学校側の義務として示されているわけではなく、「参考とされたいこと（同資料p4）」となっている。また同資料においても性同一性障害以外の性的マイノリティへの対応について言及がある。例えば、相談体制の充実に関する節において、『教職員としては、悩みや不安を抱える児童生徒の良き理解者となるように努めることは当然であり、このような悩みや不安を受け止めることの必要性は、性同一性障害に関わる児童生徒だけでなく、「性的マイノリティ」とされる児童生徒全般に共通するものであること』等の記述がみられる。ただしその記述は全体の中のごく一部であった。

一方、平成29年3月、文部科学省は新学習指導要領<sup>10)</sup>を告示したが、その小学校体育の学習指導要領において

は「体は、思春期になると次第に大人の体に近づき、体つきが変わったり、初経、精通などが起こったりすること。また、異性への関心が芽生えること（傍線筆者）」という記述のみが見られ、同性に対して性的関心を持つ可能性のある性的マイノリティに配慮した記述は見られなかった。

## 2. 性的マイノリティの児童生徒への援助行動を促進する要因

### 2. 1 性的マイノリティの児童生徒への援助の必要性

学校現場における性的マイノリティの児童生徒への対応は始まったばかりであり、適切な対応方法が十分に確立されているとは言い難い。文部科学省は性同一性障害の児童生徒に対しては対応を始めているが、それ以外の同性愛者、両性愛者、ポリアモリー等については十分な対応はいまだなされていないように思われる。冒頭にも述べたとおり、性的マイノリティの人々も心を持つ尊い存在であり、彼らの人権を守らねばならない。多くの児童生徒は未熟な存在であることから、性的マイノリティのクラスメイトに対して差別的な言動を取ってしまうこともあるだろう。また教師の中にも性的マイノリティに対する偏見を持っている者が存在するかもしれない。しかし多くの性的マイノリティの児童生徒はそれらの偏見によって傷ついており、性的マジョリティの児童生徒や教師自身の意識を変えていく必要がある。今後、様々な機会になされる講話やメッセージを通して性的マイノリティへの援助の必要性を訴えていくことが重要であろう。ではそのような講話等において、具体的にどのような内容を伝えれば効果的に性的マジョリティの意識を変えていくことができるだろうか。

### 2. 2 脅威アピール説得

学校場面における性的マイノリティへの差別を抑止するためには、その被害がどれほど深刻であるかを性的マジョリティの児童生徒に積極的にアピールしていく必要があるだろう。このようなタイプの説得は説得心理学分野の「脅威アピール説得」と呼ばれる領域で長年研究されてきた。脅威アピール説得とは「送り手がある特定の説得話題について受け手を説得しようとするときに、脅威の危険性を強調して受け手を脅かすことによって、その脅威に対処するための特定の対処行動の勧告に対する受け手の受容を促進させよう」と意図された説得的コミュニケーション<sup>11)</sup>である。脅威アピール説得の研究は、1950年代以降、現在までたくさん存在している<sup>12~14)</sup>。さらに脅威アピール説得を受けた場合の説得効果やその生起機制を説明するためのモデルがいくつか案出されており、防護動機理論<sup>15, 16)</sup>や集合的防護動機モデル<sup>17, 18)</sup>はその代表的モデルである。これらの理論では、受け手の



対処行動意図に影響を与えるとされるいくつかの要因（深刻さ認知、効果性認知等）が挙げられており、それらを強くあるいは弱くアピールすることによって対処行動意図（当の脅威を低減するために勧告された対策を実行する意図）が左右されると提唱している。性的マイノリティへの差別を低減させる説得においてもこれらの理論を応用することによって高い効果を持つ説得が実現するように思えるが、実際にはそれでは不十分である。それは発達障害児へのいじめを低減させる説得が、脅威アピール説得の中でもやや特殊な特徴を持っているためである。

### 2. 3 脅威ターゲットが被説得者以外の研究

脅威アピール研究で取り上げられてきた説得はほとんどが受け手自身、あるいは受け手を含む大勢の人々に脅威が向いている説得であったが、「性的マイノリティへの差別を低減させるための説得」はそれらとは異なる特徴を持っている。すなわち、脅威ターゲット（脅威の対象）が説得の受け手自身ではなく、受け手にとっての他者である性的マイノリティであり、その対処行動を実行するのは説得の受け手であるという特徴である。このような受け手以外の対象への脅威を呈示しつつ受け手に対処行動の実行を求めるような説得は、脅威アピール説得の領域においてあまり研究されてこなかった。しかしまったく例がないわけではない。例えば Shelton と Rogers<sup>13)</sup> は脅威ターゲットが受け手ではない研究を行い、深刻さ、共感性、効果性が高いほど対処行動意図が大きくなることを報告している。ただこの研究における脅威ターゲットはクジラであり、人間が脅威ターゲットの場合も同要因が効果を持つのか明かではない。一方、人間を脅威ターゲットとして戸塚の研究<sup>19)</sup>が存在する。

戸塚は、発達障害を持つ生徒を脅威ターゲットにした研究を行った。脅威ターゲットは2種類設定され、1つは特定の発達障害を持つ生徒（実験参加者のクラスメイトという設定：特定条件）であり、もう1つは不特定の発達障害を持つ生徒（個人を特定せず、発達障害を持つ生徒全般とした：不特定条件）であった。戸塚はこれら2条件において対処行動意図に影響を与える要因を検討したが、条件ごとに影響を与える可能性のある要因が異なるため、各条件において一部異なる要因を検討した。各条件で扱った要因は次の通りである。**特定条件**：迷惑認知（発達障害の人にどの程度迷惑をかけられたことがあるか）、深刻さ認知（発達障害の人がどの程度深刻な状況にあると思うか）、二次被害の確率認知（発達障害の人をかばうことで今度は自分がいじめの対象になる可能性はどの程度か）、二次被害の深刻さ認知（発達障害の人をかばうことで今度は自分がいじめの対象になった場合、それはどのくらい深刻なことか）、内的規範認知（発達障害の人に優しくするのは道徳的に正しいと思う

か）、義務認知（発達障害の人を援助するのは自分の義務だと思うか）、実行者割合認知（どのくらいの割合の人が発達障害の人を援助していると思うか）、支持認知（あなたが発達障害の人を援助した場合、周りの人はそれを支持すると思うか）、効果性認知（あなたが援助することによっていじめを受けている発達障害の人のつらさは軽減すると思うか）、コスト認知（援助するのはどの程度面倒であるか）。**不特定条件**：迷惑認知、深刻さ認知、二次被害の確率認知、二次被害の深刻さ認知、内的規範認知、実行者割合認知、支持認知、意義認知（障害を持つ人を援助することにどの程度意義があると思うか）、コスト認知。これらの要因の影響を分析した結果、特定条件に関しては支持認知とコスト認知が、不特定条件に関しては迷惑認知、義務認知、コスト認知、意義認知が対処行動意図に対して影響を与えていたことが明らかとなった。ただしこの研究では脅威アピール説得の主要成分である深刻さ認知の影響が確認されず、他の話題を用いた再検討が必要であると述べられている。またここで影響が確認された要因が他の話題においても影響力を持つかについても今後の課題とされている。

### 2. 4 本研究の目的と研究の枠組み

本研究では、性的マイノリティの児童生徒への支援を促進する心理的要因について検討する。検討する具体的要因（説明変数）は、前述の戸塚<sup>19)</sup>の研究における不特定条件を参考にする。すなわち、迷惑認知、深刻さ認知、二次被害の確率認知、二次被害の深刻さ認知、内的規範認知、義務認知、実行者割合認知、支持認知、意義認知、コスト認知、当惑認知の計11である。特定条件ではなく不特定条件を参考にした理由は、性的マイノリティへの援助を喚起する説得の場合、特定の（一人の）性的マイノリティではなく、性的マイノリティ全般を描写することが多いと思えるからである。もちろん特定個人を描写する場合もありうるが、本研究ではより用いられることの多いタイプの説得を想定した。なお、戸塚の研究では検討されていなかったが、本研究では当惑認知（対象に接することへの戸惑い）を新たに取り上げた。これは性的マイノリティに接したことがないと認識する人にとっては、性的マイノリティに対してどのように接してよいかわからないという「当惑」が援助行動を抑制する方向で働くと予測したためである。多くの性的マイノリティはカミングアウトできずにいることが多く、性的マイノリティは身近に性的マイノリティが存在していることを認知していないことが多いだろう。そのため性的マイノリティにどのように接すればよいかという心構えができておらず、それが対処行動の抑制につながると推測した。一方、性的マイノリティの存在が顕著でないことから、先述の戸塚の研究で設定されていた迷惑認知は影

響力を持たない可能性が考えられた。戸塚は発達障害児への援助に関する説得話題を用いた研究を行い、援助意図に及ぼす迷惑認知の影響を確認したが、発達障害児がときにその発達障害の特性から（悪意はないものの）典型発達児に迷惑をかけてしまうことがあるのに比べて、性的マイノリティが同様の迷惑をかけてしまうことはないと推測できる。また、発達障害児の説得話題の場合、マジョリティ（典型発達児）は発達障害児が発達障害を持っていることを認知しているはずであり、彼らから迷惑を受けたことがあるかどうかの認知を形成することができる。しかしカミングアウトしていない性的マイノリティについては、マジョリティがその存在を認知できない場合が多いのだから、そもそも性的マイノリティに関する迷惑認知は形成されることは少ないだろう。そのため筆者は性的マイノリティの話題では迷惑認知は影響力を持たないだろうと推測した。

なお、本研究では説明変数や従属変数以外に、LGBTに関する大学生の意識の基礎資料として事前知識（LGBTという語を知っていたかどうか）、LGBTへの印象を尋ねる。これによって実験参加者がLGBTについてどの程度の知識を持ち、どの程度の親しみを持っているかを判断できるだろう。

### 3. 方法

#### 3. 1 参加者

参加者は、千葉県内の日本人大学生84名であった。このデータから、回答に欠損があった者5名のデータを削除し、分析対象者は79名（男性56名、女性23名）となった。平均年齢は18.50歳（ $SD = 0.58$ ）であった。

#### 3. 2 調査の手続き

調査は2017年7月に大学の講義時間を利用して集団実施した。まず質問紙（タイトルは「印象形成に関するアンケート」）を配布し、口頭ならびに質問紙の表紙の文章で教示を行った。なおその際には、①この調査への参加が個人の自由であること、②不参加であってもペナルティはないこと、③回答したくない項目には答えなくてよいことについても説明を行った。また表紙及び口頭でLGBTという語について簡単に説明した。

#### 3. 3 測定項目

**事前知識** 「あなたはこれまでLGBTという語の意味を知っていましたか？」という項目で測定した（とてもよく知っていた4点、全く知らなかった1点）。

**LGBTへの印象** 「あなたはLGBTの人に対して、よい印象を持っていますか？（とても持っている4点、全く持っていない1点）」、「あなたはLGBTの人に親しみを感じますか？（とても感じる4点、全く感じない1点）」

の2項目で測定した。2項目の $\alpha$ 係数は0.75であり、この2項目の平均値をLGBTへの態度得点とした。

**迷惑認知** 「あなたはこれまでLGBTの人から迷惑をかけられたことがありますか？」、「あなたはこれまでLGBTの人の行動に腹が立ったことがありますか？」の2項目で測定した（とてもある4点、全くない1点）。2項目の $\alpha$ 係数は0.89であり、この2項目の平均値を迷惑認知得点とした。

**深刻さ認知** 「LGBTであることを原因に差別されることは当人にとってとてもつらいことだと思いますか？」という項目で測定した（とてもそう思う4点、全くそう思わない1点）。

**二次被害の確率認知** 「LGBTの人が差別されている局面にあなたが遭遇し、その人をかばったとしたら、今度はあなたがいじめ・差別の対象となる可能性は大きいと思いますか？」、「LGBTの人にやさしくすると、今度はあなたが周りから陰口を言われる可能性は大きいと思いますか？」の2項目で測定した（とてもそう思う4点、全くそう思わない1点）。2項目の $\alpha$ 係数は0.84であり、この2項目の平均値を二次被害の確率認知得点とした。

**二次被害の深刻さ認知** 「LGBTの人をかばったことで、今度はあなたがいじめられたり、差別されたりするとしたら、それはとても深刻なことだと思いますか？」、「LGBTの人に優しくすることによって、今度はあなたが陰口を言われるとしたら、それはとてもつらいことだと思いますか？」の2項目で測定した（とてもそう思う4点、全くそう思わない1点）。2項目の $\alpha$ 係数は0.90であり、この2項目の平均値を二次被害の深刻さ認知得点とした。

**内的規範認知** 「LGBTの人を助けることは人間として正しい行為だと思いますか？」、「LGBTの人に優しくすることは道徳的に正しいことだと思いますか？」の2項目で測定した（とてもそう思う4点、全くそう思わない1点）。2項目の $\alpha$ 係数は0.74であり、この2項目の平均値を内的規範認知得点とした。

**義務認知** 「LGBTの人に援助することはあなたの義務だと思いますか？」、「LGBTの人に優しくすることは人として当然の義務だと思いますか？」の2項目で測定した（とてもそう思う4点、全くそう思わない1点）。2項目の $\alpha$ 係数は0.68であり、この2項目の平均値を義務認知得点とした。

**実行者割合認知** 「社会の多くの人がLGBTの人を援助していると思いますか？」、「社会の多くの人がLGBTの人に優しく接していると思いますか？」の2項目で測定した（とてもそう思う4点、全くそう思わない1点）。2項目の $\alpha$ 係数は0.65であり、この2項目の平均値を実行者割合認知得点とした。

**支持認知** 「あなたがLGBTの人を援助することを、あ

「あなたの身の回りの多くの人が支持すると思いますか?」、「あなたがLGBTの人に優しくすることを、あなたの身の回りの多くの人は応援すると思いますか?」の2項目で測定した(とてもそう思う4点、全くそう思わない1点)。2項目の $\alpha$ 係数は0.88であり、この2項目の平均値を支持認知得点とした。

**意義認知** 「LGBTの人を援助することに意義があると思いますか?」という項目で測定した(とてもそう思う4点、全くそう思わない1点)。

**コスト認知** 「LGBTの人を援助することは面倒だと思いますか?」の1項目で測定した(とてもそう思う4点、全くそう思わない1点)。

**当惑認知** 「あなたはLGBTの人にどう接していいか迷いますか?」、「あなたはLGBTの人と接したくないと思いますか?」の2項目で測定した(とてもそう思う4点、全くそう思わない1点)。2項目の $\alpha$ 係数は0.79であり、この2項目の平均値を当惑認知得点とした。

**対処行動意図** 「差別されているLGBTの人がいた場合、あなたはその人を助けてあげるつもりがありますか?」、「いじめられているLGBTの人がいた場合、あなたはその人に優しく接してあげるつもりがありますか?」の2項目で測定した(とてもそう思う4点、全くそう思わない1点)。2項目の $\alpha$ 係数は0.88であり、この2項目の平均値を対処行動意図得点とした。

**人口統計学的変数** 性別、年齢、日本人であるか留学生等であるかどうかを尋ねた。

#### 4. 結果と考察

##### 4. 1 LGBTに関する参加者の事前知識と印象

はじめにLGBTという語に関する参加者の事前知識を確認するため、事前知識得点を算出したところ、 $M=2.54$   $SD=1.14$ であった。これはある程度の参加者がLGBTの語を知っていたことを示している。ただし「全く知らなかった」という回答段階を選択した参加者も79名中21名存在した。1/4強の参加者が知らなかったということであり、性的マイノリティの問題に関心のない層が存在していることを示唆している。一方、LGBTへの印象得点は $M=2.41$   $SD=0.77$ であり、中程度よりもやや好意極よりの結果であった。

##### 4. 2 各説明変数の平均と各要因間の相関

各説明変数の平均と標準偏差を表1に、各説明変数間の相関係数を表2に示す。比較的高い相関がみられたのは、「当惑認知とコスト認知( $r=.53$ )」、「当惑認知と支持認知( $r=-.51$ )」であった。これは当惑という構成概念がコストや支持の構成概念とある程度重複していることを示している。対処行動のコストが高いほど、また周囲の支持が得られにくいと考えるほど当惑認知が高まる

といえる。このように一定の相関は認められたが、この後の重回帰分析に影響を与えるほどではない(多重共線性が生じるほどではない)と考え、分析を続けた。

##### 4. 3 性的マイノリティへの支援促進意図に及ぼす各要因の効果

11の認知を説明変数、対処行動意図(性的マイノリティへの支援促進意図)を従属変数とするステップワイズ式の重回帰分析を行った(表3)。その結果、説明変数として有意だったのは当惑認知( $\beta=-.39$ )、意義認知( $\beta=.36$ )、内的規範認知( $\beta=.31$ )であり、 $R^2$ は.53であった。その他の説明変数はすべて有意でなかった。この結果は、LGBTへの当惑が小さいほど、対処行動を行う意義が大きいと考えるほど、対処行動が道徳的に正しいと考えるほど、対処行動意図が高まることを示している。 $R^2$ が.53であるというのは、心理プロセスモデルとしては比較的高い値であり、意義認知、当惑認知、内的規範認知だけで性的マイノリティへの支援促進意図を予測できる可能性が高いといえる。今後、性的マイノリティへの支援を促進する説得を行う際には、対処行動を行う意義の大きさをアピールし(例:あなたの援助的行動はLGBTの人にとって大きな支えになるだろう)、道徳性の重要性を喚起し(例:性的な特徴でもって差別することは倫理的に正しくない)、LGBTへの当惑を抑えるような(例:LGBTの人々に対しても性的マジョリティに対するのと同じように対応すればよい)メッセージを作成することが効果的だろう。

一方、上述の3つ以外の要因の効果は見られなかった。特に深刻さ認知の影響が見られなかったことは意外であった。深刻さ認知は脅威アピール説得において主要な要素と考えられてきた。また、脅威ターゲットが説得の受け手自身や受け手の重要な他者である場合には、その効果が繰り返し確認されてきた<sup>11, 20)</sup>。一方で、今回のように脅威ターゲットが受け手やその重要な他者でない場合においては、必ずしもその影響がみられていない。上述の戸塚の先行研究<sup>19)</sup>でも深刻さ認知の影響は見いだされなかった。脅威ターゲットが第三者であるような説得については、例えば脅威ターゲットが危機に瀕していたり、深刻な状況にあるとしても、説得の受け手の深刻さ認知は対処行動意図にほとんど影響を与えないのかもしれない。また事前に予測したように、迷惑認知の効果は見られなかった。そもそも迷惑認知得点は $M=1.19$ 、 $SD=.48$ と非常に低く、実験参加者がほとんど迷惑を受けたことがないことを示している。同じ他者を脅威ターゲットとする説得においても、脅威ターゲットの特徴によって、対処行動意図(支援意図)に影響を及ぼす要因が異なる可能性を示している。



表1 各変数の平均と標準偏差

	事前知識	好印象	当惑認知	迷惑認知	深刻認知	二次被害 確率認知	二次被害 深刻認知
<i>M</i>	2.54	2.41	2.08	1.19	3.53	2.57	2.71
<i>SD</i>	(1.14)	(0.77)	(0.75)	(0.48)	(0.69)	(0.83)	(1.00)
	内的規範	義務認知	実行者割 合認知	支持認知	意義認知	コスト 認知	対処行動
<i>M</i>	3.63	2.55	1.99	2.51	2.72	1.86	3.05
<i>SD</i>	(0.57)	(0.80)	(0.47)	(0.75)	(0.96)	(0.73)	(0.63)

表2 変数間の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 迷惑認知											
2 深刻さ認知	-.11										
3 二次確率認知	.15	-.01									
4 二次深刻さ認知	.00	-.15	.27 *								
5 内的規範認知	-.03	.31 **	.21	.18							
6 義務認知	.04	.14	.26 *	.08	.40 **						
7 実行者割合認知	.01	-.13	-.16	.03	.13	.23 *					
8 支持認知	-.12	.14	-.33 **	-.19	.19	.28 *	.35 **				
9 意義認知	-.11	.30 **	.00	-.08	.37 **	.36 **	.15	.37 **			
10 コスト認知	.26 *	-.31 **	.10	.35 **	-.10	-.05	.04	-.37	-.31 **		
11 当惑認知	.22 *	-.22	.19	.47 **	-.07	-.09	-.08	-.51 **	-.18	.53 **	
12 対処行動意図	-.20	.38 **	-.10	-.25 *	.47 **	.37 **	.11	.39 **	.54 **	-.42 **	-.47 **

注1) \*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ 

表3 重回帰分析の結果

意義認知	.36 **
当惑認知	-.39 **
内的規範認知	.31 **
$R^2$	.53 **
$ADJ-R^2$	.51 **

注1) \*\*  $p < .01$ 

注2) 表中の数値は標準化係数

#### 4. 4 今後の課題

本研究によって、性的マイノリティへの支援を喚起するためには、当惑認知、意義認知、内的規範認知に関して働きかけることが重要であることが明らかとなった。現在、学校現場をはじめとして社会の様々な場面で性的マイノリティを理解しよう、支援しようという講演がなされているが、今後、本研究の知見を基にしたより効果的な働きかけが望まれる。

また、性的マイノリティを理解・支援してもらうためには、講話だけでなく、ディスカッションをはじめとしたグループワークやロールプレイも重要である。岸田<sup>21)</sup>は丹原東中学校におけるこれらの取り組みを紹介し、これらの取り組みによって人権を守るために行動しようとする生徒の意欲が高まったことを報告している。今後は、性的マイノリティに関するディスカッションやロールプレイについても心理学的な研究が必要であろう。またこれらの取り組みによってどのようなプロセスでどのような態度変容が生じるのか、またブーメラン効果（心理的反発による逆方向への態度変容）が生じるのかどうか等について研究していく必要があるだろう。

また本研究で得られた知見は、脅威アピール説得や説得的コミュニケーション領域においても重要である。これらの領域ではこれまで第三者を脅威ターゲットとするような説得についてはあまり研究されてこなかったが、近年助けを必要としている人々への支援を訴える説得が増加しているように思われる（例：フードバンクへの食糧提供、難民の人々への生活支援、精神疾患を持つ人々への就労支援など）。今後、このようなタイプの説得の生起機制をより明らかにしていくことが必要である。

#### 引用文献

- 1) 電通ダイバーシティ・ラボ：LGBT調査2015, 2015.  
<http://www.dentsu.co.jp/news/release/2015/0423-004032.html> (参照2017-08-20)
- 2) 総務省法令データ提供システム：性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律（平成十五年七月十六日法律第百十一号 最終改正：平成二三年五月二五日法律第五三号）、2017.  
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H15/H15HO111.html> (参照2017-08-20)
- 3) 深海菊絵：ボリアモリー 複数の愛を生きる。平凡社、2015.
- 4) 薬師実芳：多様な性を持つ子どもの現状と教育現場で求められる対応について、教育とLGBTをつなぐ：学校・大学の現場から考える。三成美保（編）。青弓社、Pp119-143, 2017.
- 5) いのちリスペクト。ホワイトトリボンキャンペーン：LGBTの学校生活に関する実態調査（2013）結果、2014.  
<http://endomameta.com/schoolreport.pdf#search> (参照2017-08-20)
- 6) 中塚幹也：学校保健における性同一性障害—学校と医療との連携 日本医療新報 第4521号 日本医事新報社、2010.
- 7) 文部科学省：学校における性同一性障害に係る対応に関する状況調査、2014. [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1322368\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1322368_01.pdf) (参照2017-08-20)
- 8) 文部科学省：性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について、2015.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/27/04/1357468.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/1357468.htm) (参照2017-08-20)
- 9) 文部科学省：性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について（教職員向け）、2016.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/04/1369211.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/1369211.htm) (参照2017-08-20)
- 10) 文部科学省：小学校学習指導要領平成29年3月、2017.  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661\\_4\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_4_2.pdf) (参照2017-08-20)
- 11) 深田博己：説得と態度変容—恐怖喚起コミュニケーション研究—。北大路書房、1988.
- 12) Janis I L, Feshback S : Effects of fear-arousing communications. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 48, 78-92, 1953.
- 13) Shelton M L, Rogers R W : Fear-arousing and empathy-arousing appeals to help : The pathos of persuasion. *Journal of Applied Social Psychology*, 11, 366-378, 1981.
- 14) 木村堅一：説得に及ぼす脅威アピールの効果—防護動機理論からの検討— 実験社会心理学研究, 39, 135—149, 2000.
- 15) Rogers R W : A protection motivation theory of fear appeals and attitude change. *Journal of Psychology*, 91, 93-114, 1975.
- 16) Rogers R W : Cognitive and physiological processes in fear appeals and attitude change - A revised theory of protection motivation. In J T Cacioppo & R E Petty (Eds.), *Social Psychophysiology*. New York: Guilford Press. Pp153-176, 1983.
- 17) 深田博己・戸塚唯氏：環境配慮の行動意図を改善する説得技法の開発（未公刊）、2001.
- 18) 戸塚唯氏：環境問題に対する集合的対処行動意図の規定因 広島大学大学院教育学研究科紀要 第3部（教育人間科学関連領域）、51, 229-238, 2002.



- 19) 戸塚唯氏：発達障害を持つ特定・不特定の対象への援助を促進する要因—特定・不特定の他者を脅威ターゲットとする説得の効果— 国際教育研究所紀要, 27, 39-55, 2017.
- 20) 戸塚唯氏・深田博己・木村堅：受け手自身あるいは家族を脅威ターゲットとする脅威アピールの効果 実験社会心理学研究, 42, 83-90, 2002.
- 21) 岸田英之：生徒による取組の紹介—丹原東中学校の実践から, 教育とLGBTをつなぐ：学校・大学の現場から考える. 三成美保（編）. 青弓社, Pp43-74, 2017.

# Support for Sexual Minority Students and Determinants of Attitude Change toward the Support

Tadashi TOZUKA

*Teacher-Training Course, Chiba Institute of Science*

Many children and students of sexual minorities are faced difficulty of bullying and discrimination. Therefore, persuasions which reduce such bullying and discrimination and arise supportive intention for sexual minorities are important. The purposes of this study were to consider current situation of sexual minority students and to explore determinants of supportive intention for sexual minority students. Seventy-nine university students (56 men and 23 women) were asked to rate eleven cognitive factors and supportive intentions for sexual minorities. The eleven cognitions were annoyed cognition, severity cognition, vulnerability cognition of secondary damage, severity cognition of secondary damage, inner norm cognition, duty cognition, participant ratio cognition, endorsing cognition, significance cognition, cost cognition, and embarrassed cognition. The result of multiple regression analysis showed that embarrassed cognition, significance cognition and inner norm cognition influenced to the supportive intentions.